

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 日本伸銅株式会社 上場取引所 東
コード番号 5753 URL <https://www.nippon-shindo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆 TEL 072 - 229 - 0346
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,834	8.6	1,064	79.9	792	96.3	543	96.0
2024年3月期中間期	11,813	△18.0	591	△39.8	403	△66.9	277	△66.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	254.18	—
2024年3月期中間期	129.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,592	11,461	73.5
2024年3月期	14,972	10,927	73.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,461百万円 2024年3月期 10,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.4	1,500	25.0	1,080	34.8	740	33.2	346.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	2,370,000株	2024年3月期	2,370,000株
2025年3月期中間期	232,998株	2024年3月期	232,903株
2025年3月期中間期	2,137,070株	2024年3月期中間期	2,139,497株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における世界経済は、欧州ではロシアとウクライナとの戦争が長期化し、中東ではイスラエルとハマスなどとの戦争が続きました。また、中国経済は、低迷したままに推移しました。わが国経済は、消費者物価が上昇し、賃金も上昇しました。国際相場商品である銅の建値は、5月に急騰しましたが、8月には期首の水準まで戻しました。

このような経営環境の下、当社は、ガス給湯器などの耐久消費財向けの需要が低迷したため、臨時休業日を設けて生産調整しました。

当中間会計期間の経営成績は、販売数量が9,697トン（前年同期比7.8%減少）となりました。銅相場が高値圏で推移したため、売上高は128億34百万円（同8.6%増加）、営業利益は10億64百万円（同79.9%増加）となりました。銅相場の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ損失が2億85百万円発生したため、経常利益は7億92百万円（同96.3%増加）、中間純利益は5億43百万円（同96.0%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量9,337トン（前年同期比8.0%減少）、売上高は112億52百万円（同9.0%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は5億80百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は10億1百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は125億31百万円となり、前事業年度末と比べ6億38百万円増加しました。これは主に電子記録債権が2億91百万円、棚卸資産が2億36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は30億60百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。

この結果、資産合計は155億92百万円となり、前事業年度末に比べ6億19百万円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は36億74百万円となり、前事業年度末と比べ75百万円増加しました。これは主に短期借入金2億円、その他が2億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億81百万円、未払法人税等が2億44百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4億55百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加しました。

この結果、負債合計は41億30百万円となり、前事業年度末と比べ86百万円増加しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は114億61百万円となり、前事業年度末に比べ5億33百万円増加しました。これは主に中間純利益5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%（前事業年度末は73.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月13日「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190	250
受取手形及び売掛金	3,339	3,342
電子記録債権	4,264	4,556
商品及び製品	1,239	1,140
仕掛品	1,482	2,024
原材料及び貯蔵品	1,340	1,134
その他	36	83
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,893	12,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他 (純額)	427	408
有形固定資産合計	2,506	2,486
無形固定資産		
投資その他の資産	86	86
その他	487	487
投資その他の資産合計	487	487
固定資産合計	3,079	3,060
資産合計	14,972	15,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,602
短期借入金	1,700	1,500
未払法人税等	15	259
賞与引当金	96	97
その他	466	216
流動負債合計	3,599	3,674
固定負債		
退職給付引当金	21	26
その他	424	429
固定負債合計	445	455
負債合計	4,044	4,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	9,342	9,874
自己株式	△417	△417
株主資本合計	10,810	11,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	118
評価・換算差額等合計	117	118
純資産合計	10,927	11,461
負債純資産合計	14,972	15,592

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,813	12,834
売上原価	10,778	11,342
売上総利益	1,035	1,492
販売費及び一般管理費	444	428
営業利益	591	1,064
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	9	9
受取保険金	23	—
デリバティブ評価益	—	13
その他	6	5
営業外収益合計	39	27
営業外費用		
支払利息	1	2
デリバティブ損失	51	285
デリバティブ評価損	174	11
その他	—	0
営業外費用合計	227	299
経常利益	403	792
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前中間純利益	403	790
法人税等	126	247
中間純利益	277	543

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	403	790
減価償却費	66	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	6	△294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△484	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	156	281
その他	184	△280
小計	328	317
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△226	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△31
無形固定資産の取得による支出	△3	△12
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△200
自己株式の取得による支出	△22	△0
配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	59
現金及び現金同等物の期首残高	223	190
現金及び現金同等物の中間期末残高	183	250

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。